

## 平成 28 年度当初予算会計別集計表

(単位 : 千円)

会 計 区 分	平成28年度	平成27年度	増 減	
	当初予算 A	当初予算 B	金 額 ( A - B )	率 (A/B)%
一 般 会 計	16,742,650	15,927,121	815,529	5.1
特 別 会 計	11,421,353	11,655,703	△ 234,350	△ 2.0
国民健康保険事業	5,671,128	5,559,004	112,124	2.0
簡易水道事業	265,005	509,847	△ 244,842	△ 48.0
下水道事業	1,043,579	1,220,236	△ 176,657	△ 14.5
市営住宅事業	216,980	243,387	△ 26,407	△ 10.8
農業集落排水事業	120,414	115,590	4,824	4.2
介護保険事業	3,651,585	3,549,544	102,041	2.9
西都市西米良村 介護認定審査会	9,732	9,718	14	0.1
西都児湯障害 認定審査会	10,532	10,264	268	2.6
後期高齢者医療	431,629	437,344	△ 5,715	△ 1.3
西都児湯いじめ問題 対策専門家委員会	172	172	0	0.0
西都児湯いじめ問題 調査委員会	38	38	0	0.0
西都児湯公平委員会	559	559	0	0.0
総 合 計	28,164,003	27,582,824	581,179	2.1

## 平成28年度 一般会計当初予算

歳入

(単位：千円)

科 目		平成28年度		平成27年度		増 減	
		当初予算 A	構成比	当初予算 B	構成比	金額(A-B)	率(A/B)%
自 主 財 源	市税	2,907,884	17.4	2,883,258	18.1	24,626	0.9
	分担金及び負担金	155,883	0.9	219,995	1.4	△ 64,112	△ 29.1
	使用料及び手数料	161,713	1.0	165,071	1.0	△ 3,358	△ 2.0
	財産収入	69,342	0.4	63,480	0.4	5,862	9.2
	寄附金	450,001	2.7	72,001	0.5	378,000	525.0
	繰入金	1,832,783	10.9	1,363,033	8.6	469,750	34.5
	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	諸収入	563,268	3.4	343,523	2.2	219,745	64.0
小 計		6,140,875	36.7	5,110,362	32.1	1,030,513	20.2

依 存 財 源	地方譲与税	199,000	1.2	194,000	1.2	5,000	2.6
	利子割交付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
	配当割交付金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
	地方消費税交付金	550,000	3.3	420,000	2.6	130,000	31.0
	自動車取得税交付金	15,000	0.1	12,000	0.1	3,000	25.0
	地方特例交付金	7,000	0.0	7,000	0.0	0	0.0
	地方交付税	4,835,807	28.9	4,950,487	31.1	△ 114,680	△ 2.3
	交通安全対策特別交付金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
	国庫支出金	2,905,968	17.4	2,873,179	18.0	32,789	1.1
	県支出金	1,416,687	8.5	1,378,448	8.7	38,239	2.8
	市債	649,313	3.9	958,645	6.0	△ 309,332	△ 32.3
小 計		10,601,775	63.3	10,816,759	67.9	△ 214,984	△ 2.0
計		16,742,650	100.0	15,927,121	100.0	815,529	5.1

※構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

## 歳出

(単位:千円)

科 目		平成28年度		平成27年度		増 減	
		当初予算 A	構成比	当初予算 B	構成比	金額(A-B)	率(A/B)%
目 的 別	議 会 費	191,663	1.1	204,800	1.3	△ 13,137	△ 6.4
	総 務 費	2,262,720	13.5	1,989,081	12.5	273,639	13.8
	民 生 費	6,377,199	38.1	5,931,496	37.2	445,703	7.5
	衛 生 費	1,547,695	9.2	1,248,021	7.8	299,674	24.0
	労 働 費	27,005	0.2	44,156	0.3	△ 17,151	△ 38.8
	農 林 水 産 業 費	1,246,606	7.4	1,090,630	6.9	155,976	14.3
	商 工 費	537,238	3.2	494,171	3.1	43,067	8.7
	土 木 費	1,583,829	9.5	1,473,015	9.2	110,814	7.5
	消 防 費	522,528	3.1	519,990	3.3	2,538	0.5
	教 育 費	1,315,661	7.9	1,769,348	11.1	△ 453,687	△ 25.6
	災 害 復 旧 費	197,049	1.2	197,251	1.2	△ 202	△ 0.1
	公 債 費	923,456	5.5	955,161	6.0	△ 31,705	△ 3.3
	諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
計		16,742,650	100.0	15,927,121	100.0	815,529	5.1

性 質 別	義 務 的 経 費	人 件 費	2,920,287	17.4	2,955,795	18.6	△ 35,508	△ 1.2	
		扶 助 費	3,963,928	23.7	3,658,042	23.0	305,886	8.4	
		公 債 費	923,456	5.5	955,161	6.0	△ 31,705	△ 3.3	
		計	7,807,671	46.6	7,568,998	47.5	238,673	3.2	
	投 資 的 経 費	普 通 設 建 事 業 費	補 助	867,656	5.2	1,026,242	6.4	△ 158,586	△ 15.5
			単 独	707,017	4.2	938,263	5.9	△ 231,246	△ 24.6
			県 工 事	11,100	0.1	9,500	0.1	1,600	16.8
		計	1,585,773	9.5	1,974,005	12.4	△ 388,232	△ 19.7	
			災 害 復 旧 事 業 費	196,043	1.2	196,245	1.2	△ 202	△ 0.1
			計	1,781,816	10.7	2,170,250	13.6	△ 388,434	△ 17.9
			物 件 費	2,258,515	13.5	2,133,293	13.4	125,222	5.9
			維 持 補 修 費	223,524	1.3	226,405	1.4	△ 2,881	△ 1.3
			補 助 費 等	1,709,810	10.2	1,328,698	8.3	381,112	28.7
			積 立 金	194,388	1.2	79,013	0.5	115,375	146.0
		投資及び出資・貸付金	544,097	3.2	313,285	2.0	230,812	73.7	
		繰 出 金	2,212,829	13.2	2,097,179	13.2	115,650	5.5	
		予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0	
計			16,742,650	100.0	15,927,121	100.0	815,529	5.1	

※構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

## 《一般会計予算額の推移》

○一般会計予算総額は前年度比5.1%増となる167億4,265万円

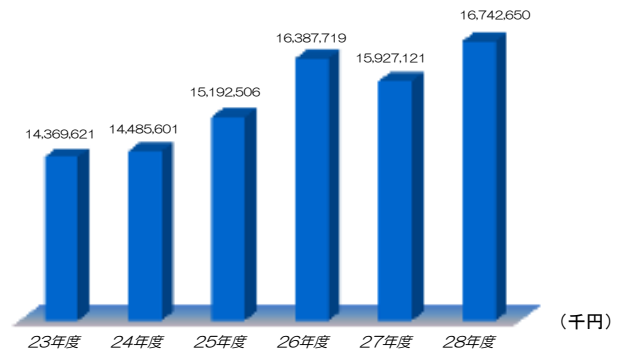
厳しい財政状況の下ではありますが、第4次西都市総合計画後期基本計画の初年度となる平成28年度の予算編成は、『元気な日本のふるさと“西都”～未来へと勇躍する「食」創生都市』を目標像としながら、さいと未来創生総合戦略を積極的に推進するための予算編成としました。

### 【義務的経費】

人件費は共済組合等負担金の減などにより1.2%減、公債費は償還元金の減少などにより3.3%減少しましたが、扶助費は低所得者向けの臨時福祉給付金事業費の増などにより8.6%増となりました。

### 【投資的経費】

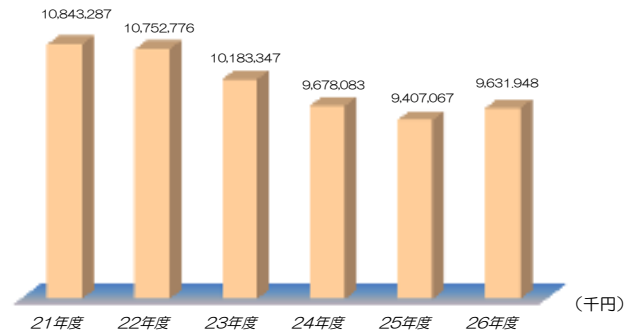
小・中学校の耐震補強事業、妻南小学校改築事業の完了などにより、前年度比17.9%減となりました。



## 《市債残高の推移》

市の借金にあたる市債の残高(一般会計)の推移です。

ここ数年は減少傾向にありましたが、平成26年度決算では妻南小学校改築事業費、消防救急無線デジタル化事業費など普通建設事業費の増により、前年度と比較し約2億2,500万円増加しました。



## 《基金残高の推移》

財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金の合計残高の推移です。

平成26年度決算は、65億8,121万5千円で、平成26年度末の住基人口1人あたりで見ますと、21万円となります。

基金の残高については、この水準を維持し、出来る限り基金の取り崩しに頼らない持続可能な財政運営に努めます。

